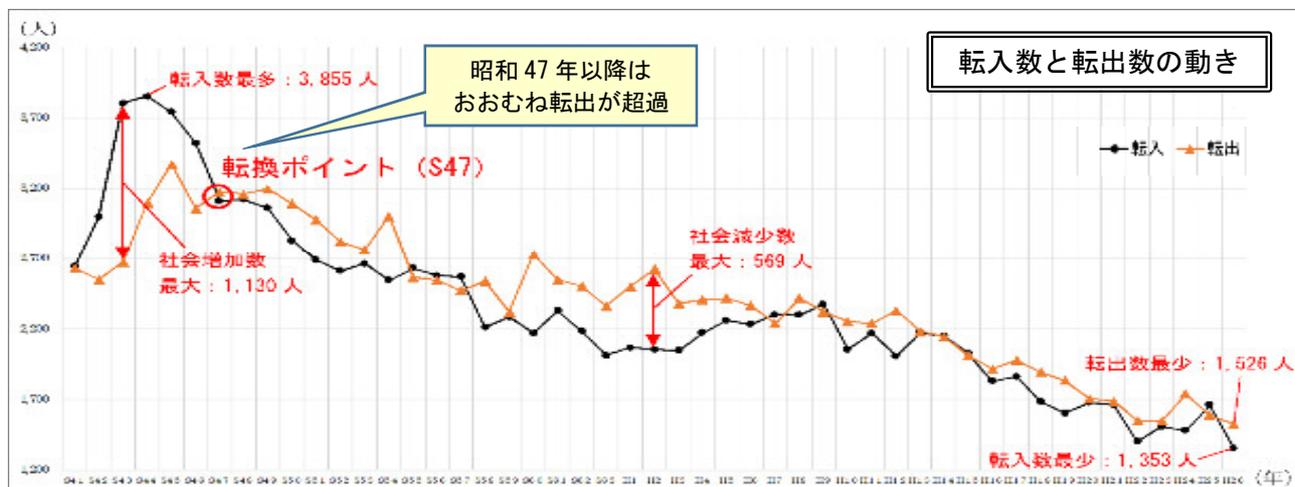


◆ 都市の現状分析（追加）

（1）人口の社会増減（転入・転出）

転入数、転出数については、近年、ともに減少傾向にある。また、昭和47年以降はおおむね転出数が転入数を上回る状態（社会減）が続いている。



資料：光市「人口ビジョン」

近年の県内の転入超過と転出超過の状況について、転入超過数は周南市が最も多く、次いで、柳井市、平生町の順となっている。一方、転出超過数は、下松市が最も多く、次いで、防府市、田布施町の順となっており、全体では転入数より転出数の方が多い転出超過となっている。

県外については、隣接する広島県や福岡県、また東京都や大阪府といった大都市圏へ転出超過となっている。年代別に見ると、特に20歳代以下の若年層において県外への転出超過が大きい。

県内の転入・転出の状況（平成22年度～平成26年度の5か年合計）

単位：人

	周南市	下松市	山口市	岩国市	田布施町	柳井市	下関市	平生町	防府市	宇部市	その他	県内計
転入数	1,254	846	340	374	292	285	206	180	162	133	313	4,385
転出数	1,192	1,006	358	356	335	234	215	135	213	165	272	4,481
社会増減数	62	▲160	▲18	18	▲43	51	▲9	45	▲51	▲32	41	▲96

県外の転入・転出の状況（平成22年度～平成26年度の5か年合計）

単位：人

	広島県	福岡県	東京都	大阪府	神奈川県	千葉県	兵庫県	岡山県	その他	県外計
転入数	455	362	226	219	181	134	134	104	885	2,700
転出数	617	438	388	295	171	134	178	123	909	3,253
社会増減数	▲162	▲76	▲162	▲76	10	0	▲44	▲19	▲24	▲553

年代別・県外の社会増減（平成22年度～平成26年度の5か年合計）

単位：人

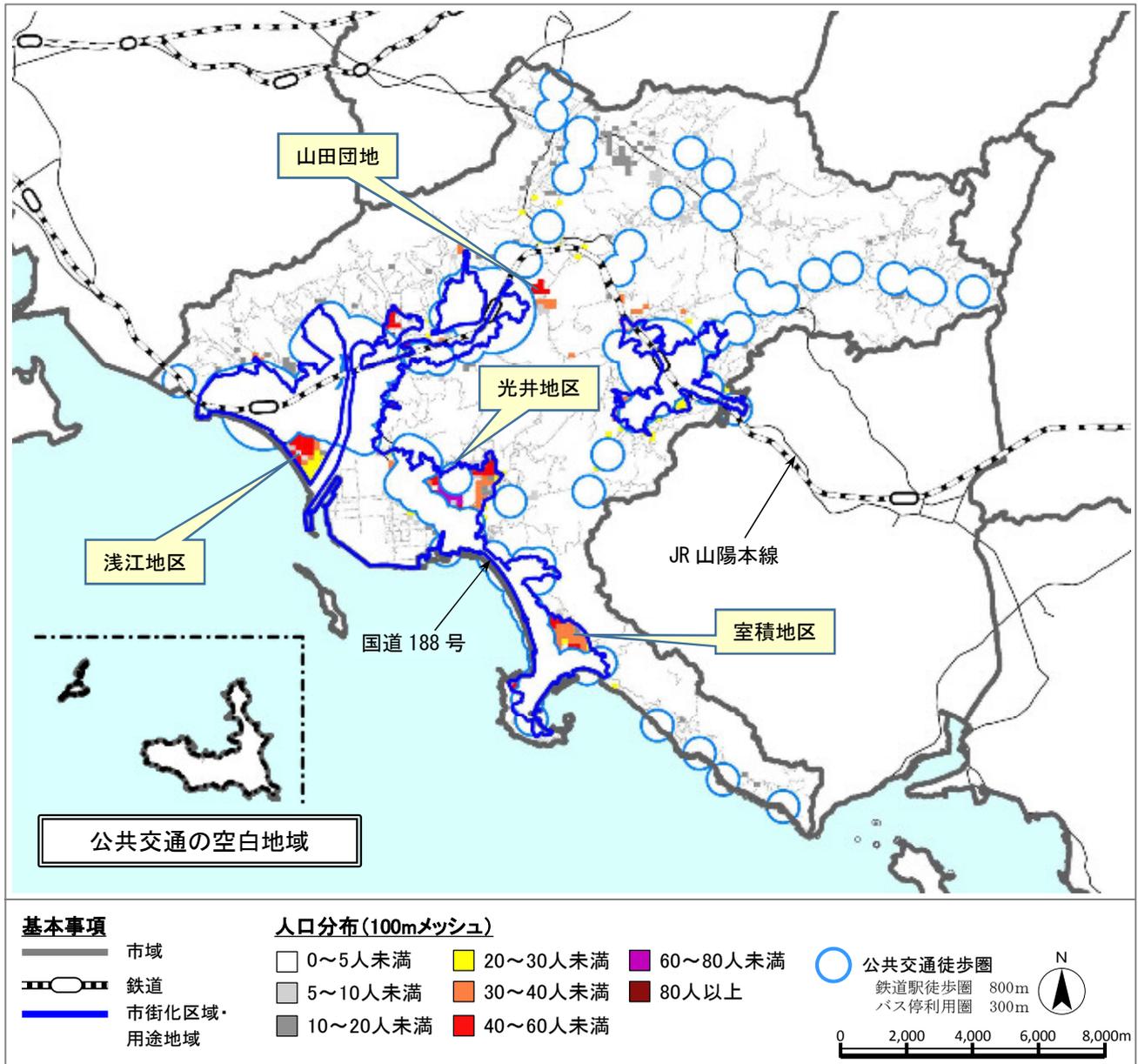
	広島県	福岡県	東京都	大阪府	神奈川県	千葉県	兵庫県	岡山県	8都府県計
10歳代以下	▲70	▲45	▲32	▲17	▲2	▲13	▲17	▲8	▲204
20歳代	▲81	▲21	▲135	▲68	▲19	▲3	▲31	▲13	▲371
30歳代	▲13	5	▲5	10	5	7	4	▲8	5
40歳代	▲12	▲7	8	▲9	8	▲6	3	1	▲14
50歳代	0	4	▲3	1	11	3	0	0	16
60歳代以上	14	▲12	5	7	7	12	▲3	9	39
合計	▲162	▲76	▲162	▲76	10	0	▲44	▲19	▲529

資料：光市「人口ビジョン」より作成

(2) 公共交通の空白地域

鉄道駅、バス停留所のいずれも徒歩圏とならない公共交通の空白地域は下図のようになっており、浅江地区の沿岸部や、光井地区、室積地区の内陸部、山田団地などの人口密度が高い地域においても、公共交通の空白地域が一部、存在する。また、山間部や主要道路に面していない地域の多くは公共交通の空白地域となっている。

公共交通の空白地域に居住する人口の割合は、市全域では約 22.5%となっており、用途地域を定めているエリアにおいても約 14.5%となっている。



資料：光市「都市構造分析調査」、国交省「国土数値情報」より作成

	総人口	空白地域人口	空白地域人口割合
市全域	51,369人	11,565人	22.5%
市街化区域・用途地域内	41,221人	5,972人	14.5%

※GISによる算出

(3) 買物の動向

光市の地元購入率は全品目平均で約 70.5%（県平均約 81.0%）、生活に最も身近な飲・食料品で約 82.3%（県平均約 89.3%）となっており、いずれも県内の他都市と比較して低い割合となっている。他地域からの買物流入については、周南市の旧熊毛町地区から全品目平均 8.3%の流入があるが、全体的に少ない。

購入先別金額割合（全品目平均）について、旧光市域では浅江地区が約 37.9%と最も高く、次いで下松市が約 14.2%となっている。旧大和町域では大和地域が最も多いが、浅江地区、柳井市、下松市の順となっている。

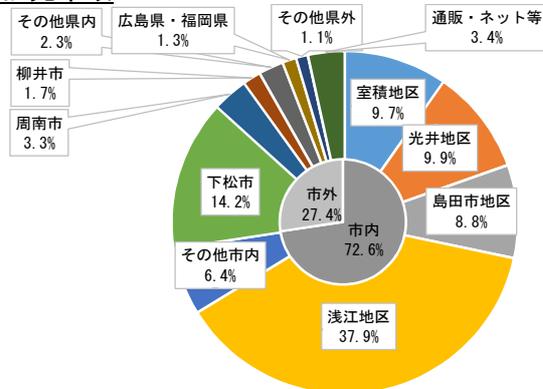
光市の地元購入率及び他地域からの流入率

(%)

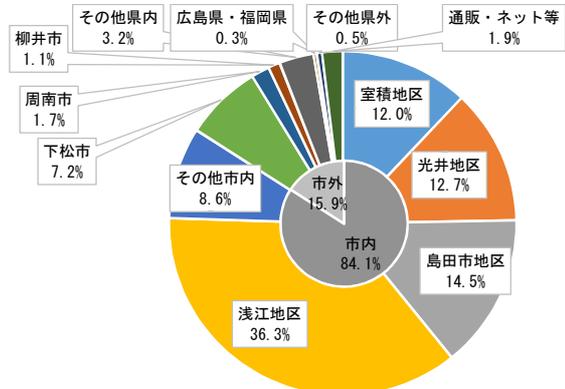
品目	全品目平均	飲・食料品類	肌着・下着類	男子服・婦人服・子供服類	金物・荒物・台所用品類	医薬・化粧品類	家具・じゅうたん・カーテン類	外食
光市	70.5	82.3	59.5	43.3	70.9	75.2	56.8	36.1
(旧光市)	72.6	84.1	61.9	45.0	73.0	77.7	57.9	37.1
(旧大和町)	58.2	70.5	43.4	31.8	57.8	58.7	49.4	29.9
旧熊毛町	8.3	7.2	13.8	11.3	7.3	11.7	4.2	10.3
田布施町	4.9	3.9	13.8	10.1	4.7	3.5	16.4	9.5
上関町	2.7	2.9	7.1	4.3	3.1	2.3	2.6	2.5
下松市	1.5	1.3	2.7	2.7	1.0	1.8	2.4	4.4
旧柳井市	0.9	0.5	3.3	3.1	0.7	0.7	1.5	5.7
旧徳山市	0.7	0.5	0.7	0.6	0.5	0.6	0.7	2.2
旧大畠町	0.5	0.3	2.1	1.7	0.5	0.0	3.3	3.1
旧新南陽市	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.4	1.0

購入先別金額割合

旧光市域

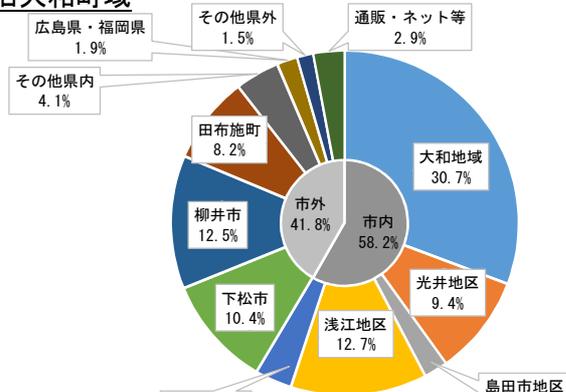


全品目平均

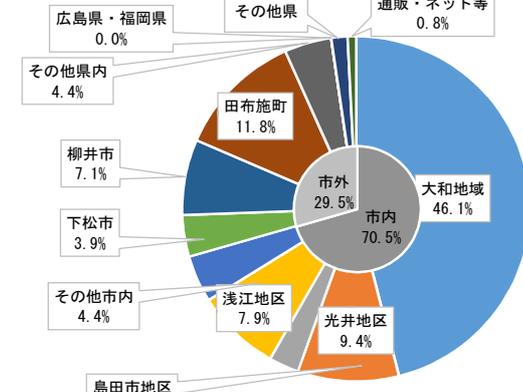


飲・食料品

旧大和町域



全品目平均



飲・食料品

資料：「山口県買物動向調査（平成 24 年）」より作成

(1) 現状・将来見通しと問題点

分野ごとの現状・将来見通しと都市構造上の問題点を整理すると次のとおり。

	現状・将来見通し	問題点
人口	<ul style="list-style-type: none"> ○人口が減少し、少子高齢化が進行している ○転入数、転出数はともに減少傾向にあるが、近年はおおむね転出超過が続いている ○今後は、市域のほぼ全域で人口が減少し、市街地においても人口密度が 40 人/ha を下回るエリアが拡大する見込み 	<ul style="list-style-type: none"> ●人口減少及び高齢化の進行に伴い、市税等の歳入の減少と扶助費等の歳出の増加が予想される ●市街地における人口密度の低下に伴い、利用者の減少による生活サービスの衰退・都市機能の低下が懸念される
土地利用	<ul style="list-style-type: none"> ○田から建物用地への土地利用転換が進んでいる。近年も一定の開発圧力があり、市街化区域縁辺部に拡散傾向にある ○市街地における農地・その他空地は多くないが、空き家率は 11.3%と全国と同規模都市よりも高い ○日照や静けさなどの住宅環境、海や山など自然環境に関する市民の満足度は高い 	<ul style="list-style-type: none"> ●市街地の拡散により、市街地における人口密度の低下や都市機能の低下が予測される。また市街地における空き家が増加し、治安面への影響が懸念される
公共交通	<ul style="list-style-type: none"> ○鉄道は JR 山陽本線が東西に走っており、上り・下りともに日 30 便以上が運行。利用者は近年、横ばいから微減傾向 ○路線バスについて、国道 188 号を走る路線は日便数が多いが、山間部の路線は少ない。利用者数の増減について、路線によって差異があるが、総数は減少傾向 ○市街地にも公共交通の空白地域が存在 ○公共交通事業者への補助金の支出額は増加傾向 ○公共交通に対する市民ニーズは高いが、現状は自動車を利用する人が多い 	<ul style="list-style-type: none"> ●人口減少に伴い、公共交通利用者がさらに減少し、公共交通サービス水準が低下すると同時に、高齢者をはじめとした公共交通利用者の外出機会の減少が懸念される
都市機能	<ul style="list-style-type: none"> ○都市機能は相対的に用途地域を定めているエリアに多く分布しており、特に浅江地区と国道 188 号沿線に多い ○生活サービス施設（医療・福祉・商業）と基幹的公共交通（片道 30 便/日以上公共交通）の全てが徒歩圏内となる充足圏の人口割合は 31.7%と、おおむね人口 30 万人規模の地方都市の平均と同水準 ○衣料品の買物のしやすさに関する市民の満足度が低い ○医療施設に対する市民ニーズが高い 	<ul style="list-style-type: none"> ●人口密度の低下に伴い、医療施設などの生活サービス施設の撤退が進み、生活サービス水準が低下することが懸念される

経済・財政	<ul style="list-style-type: none"> ○商業は、平成 19 年に販売額が増加したが、以後は減少傾向 ○工業は、平成 20 年頃をピークに、以降は販売額・事業所数・従業者数とも減少傾向 ○買物の動向は、地元購入率が県内他都市と比べて低い ○歳入について、自主財源の割合が下落 ○歳出について、扶助費が増加しており、今後は公共施設の更新費用が増加すると見込まれる 	<ul style="list-style-type: none"> ●人口減少に伴い、さらなる地域産業の停滞が懸念される ●人口減少、高齢化の進行、地価の下落及び公共施設の老朽化などに伴い、歳入が減少する一方で歳出が増加する厳しい財政運営が想定される
災害リスク	<ul style="list-style-type: none"> ○土砂災害について、市街化区域内においても土石流や急傾斜地崩壊の警戒区域及び特別警戒区域が指定されている ○洪水について、島田川沿いの広い範囲において浸水が想定されている ○高潮について、瀬戸内海沿岸部の広い範囲において、浸水が想定されている ○防災上の安全性に対する市民ニーズが高い 	<ul style="list-style-type: none"> ●既成市街地内にも災害リスクが高いエリアが存在しており、市街地での被災が懸念される

(2) 都市構造上の課題

現状・将来見通し及び問題点から、都市構造上の主な課題をまとめると次のとおり。

ア 生活利便性の維持・向上

商業、医療、福祉、子育て支援等の生活サービス施設の立地は、多くの場合、一定の利用圏人口に支えられており、今後、まちなかを含めた市全域で人口が減少していくと、施設の撤退が進んで生活サービス水準が低下することが懸念される。

➤都市の魅力を高めて移住・定住を促進し、人口の減少を抑制するとともに、一定のエリアに都市の居住を緩やかに誘導してまちなかの人口密度を維持すること等により、生活利便性の維持・向上を図る必要がある。

イ 公共交通サービス水準の維持・向上

公共交通に関する市民ニーズは高い一方で、近年、利用者数は減少傾向にあり、今後、全市的に人口が減少すると利用者がさらに減り、市から交通事業者への補助金支出の増加や、廃止路線の増加等の公共交通サービス水準の低下あるいは高齢者をはじめとした公共交通利用者の外出機会の減少などが懸念される。

➤交通結節点機能の強化などによる利用促進や、市民ニーズや将来の都市構造に沿った公共交通ネットワークの再構築などにより、効率的で利便性の高い交通体系を確立し、公共交通サービス水準の維持・向上を図る必要がある。

ウ 安全・安心な住環境の形成

防災上の安全性に対する市民ニーズが高い一方で、室積コミュニティセンター周辺や光駅周辺などの市街化区域内においても災害リスクが高いエリアが点在しており、災害発生時には多大な被害を受けることが懸念される。

また、本市の空き家率は1割超と高い水準にあり、人口減少・高齢化の進行に伴うさらなる空き家の増加や地域コミュニティの希薄化が進むと、まちの景観や治安の悪化が懸念される。

➤各種の防災対策に加えて、より安全性の高いエリアに居住を誘導することにより、市街地の安全性を高めるとともに、空き家の利活用を推進し、地域コミュニティを維持・活性化して、安全・安心な住環境を形成する必要がある。

エ 地域経済の活性化

市内の事業所は市街化区域内に集積しているが、今後、これまではある程度維持できていたまちなかの人口が減少に転じると、サービス産業等の生産性が低下してビジネス環境が後退するなど、都市機能が脆弱化し、地域経済が衰退することが懸念される。

➤まちなかの一定のエリアに居住や都市機能を集積し、サービス産業等の効率を高めて生産性を向上すると同時に、にぎわいを創出して都市の魅力を高めるなど、地域経済の活性化を図る必要がある。

オ 健全な都市経営

今後、生産年齢人口をはじめとした総人口の減少による地域経済の縮小、あるいは地価の下落などにより歳入が減少する一方で、高齢化の進行や公共施設の老朽化などにより歳出が増加することが見込まれ、財政状況が厳しさを増すことが懸念される。

➤公共施設の再編・適正配置や都市機能等の集約により都市の魅力を高め、地域経済の活性化やまちなかの土地利用の増進により税金を確保すると同時に、インフラ管理等の行政サービスを効率化し、加えて高齢者の外出機会を確保して健康増進を図ること等により、行政コストを削減し、安定した健全な財政の実現を図る必要がある。

